

経営比較分析表

<お問い合わせ先>水道局経営企画部財務管理課 078-322-5876

兵庫県 神戸市

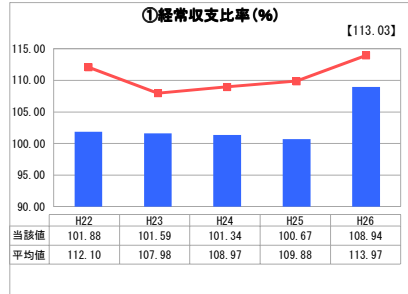
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	政令市等
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	83.33	99.81	2,516

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,550,831	557.02	2,784.16
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
1,529,847	285.04	5,367.13

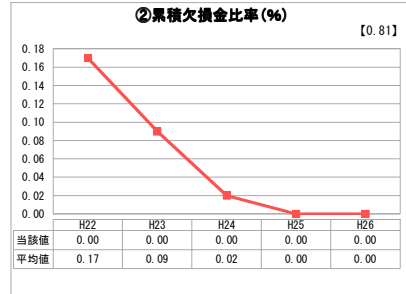
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 平成26年度全国平均

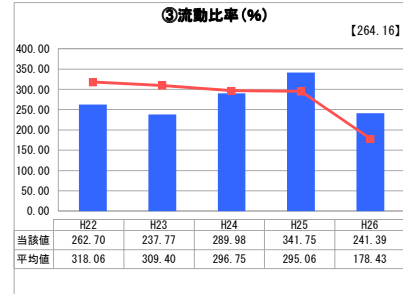
1. 経営の健全性・効率性



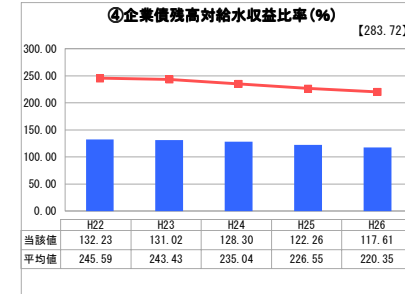
「経常損益」



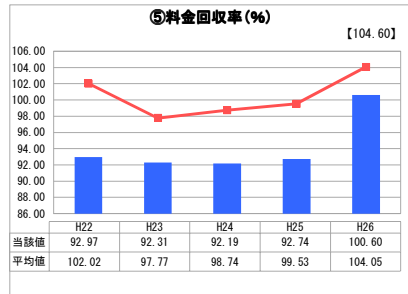
「累積欠損」



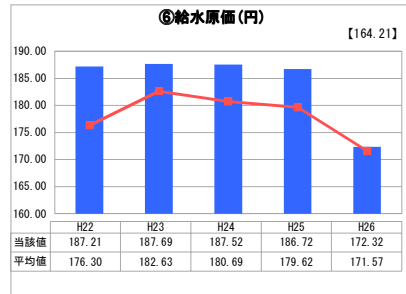
「支払能力」



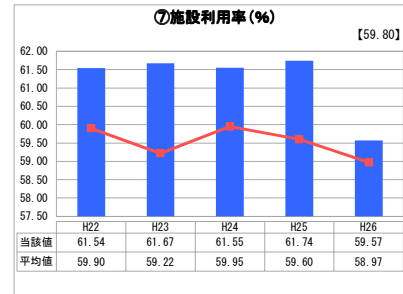
「債務残高」



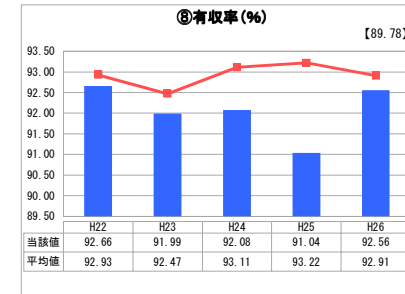
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

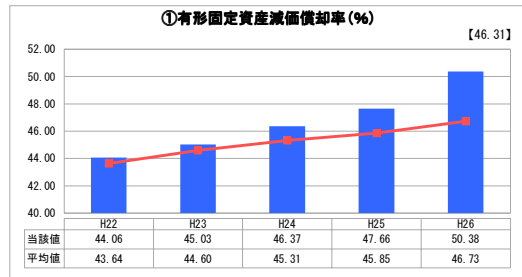


「施設の効率性」

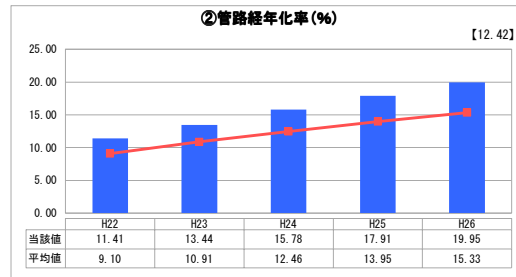


「供給した配水量の効率性」

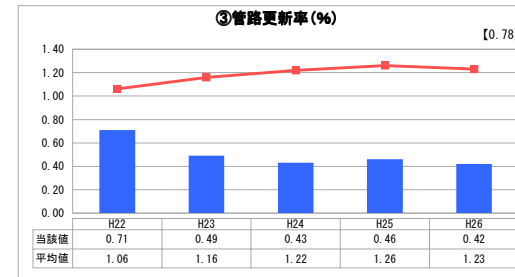
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、⑤料金回収率については、政令指定都市の中で比較的安価な料金設定になっていることから、数値が低くなっている。(20政令指定都市中9番目に安価(家事用口径20mm 20m³/月あたり))さらに⑥給水原価で示すように平均値を上回っていることから、今後は施設の最適化による⑦施設利用率や⑧有収率の向上などのさらなる効率的な運営に取り組んでいく必要があると考えられる。
②累積欠損金比率は0%であり、③流動比率は200%を超えている。また④企業債残高対給水収益比率も投資の抑制を行ってきたことにより、平均値を大幅に下回っていることから、現時点の水道事業における財政基盤は安定している。

2. 老朽化の状況について

更新投資を抑えるため、点検や修繕を積極的に取り組み延命化を図ってきたことから、①有形固定資産減価償却率や②管路経年化率は高くなっている。
③管路更新率については、低くなっているが、平成31年度までに現状の配水管更新を20%/年から40%/年に延ばすことによって、③管路更新率の改善を図っていく。

全体総括

現状は安定的な事業運営が行えているが、節水機器の普及や人口減少社会に転じたことなどから今後も給水収益が減少する中で老朽化した施設の大量更新を行っていく必要があることから、さらなる経営改善に努めていく。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

<お問い合わせ先> 建設局総務課 078-322-5442

兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	下水道事業	公共下水道	政令市等
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	76.02	97.70	95.58

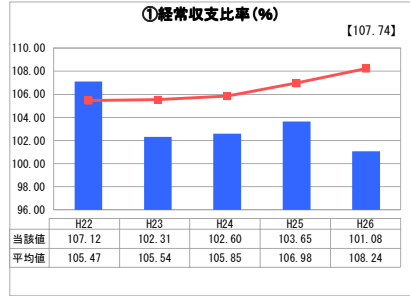
1か月20m³当たり家庭料金(円) 1,566

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,550,831	557.02	2,784.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,510,676	169.87	8,893.13

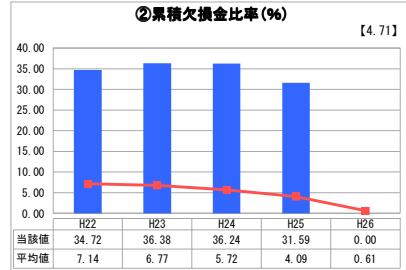
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成26年度全国平均

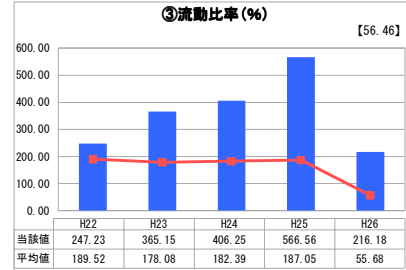
1. 経営の健全性・効率性



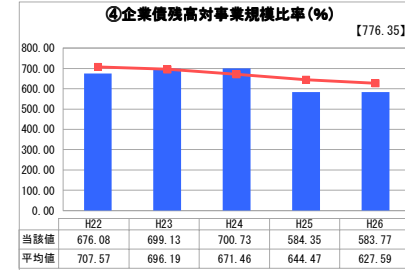
「経常損益」



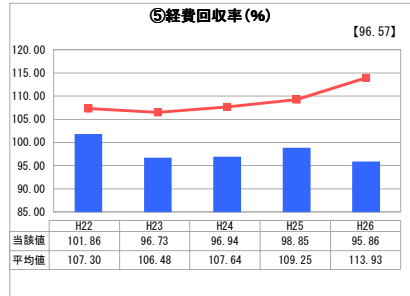
「累積欠損」



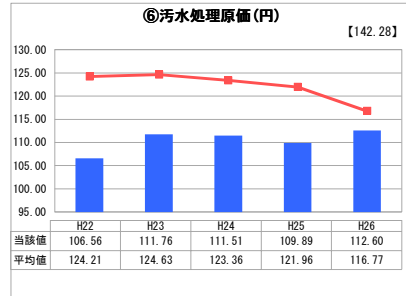
「支払能力」



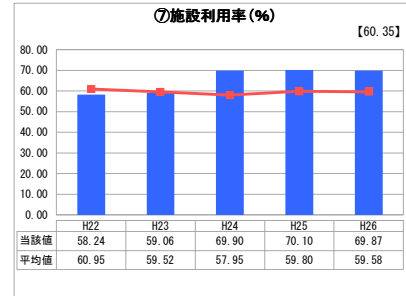
「債務残高」



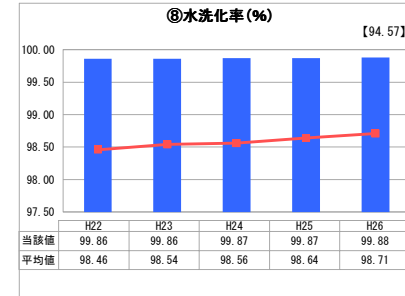
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

分析欄

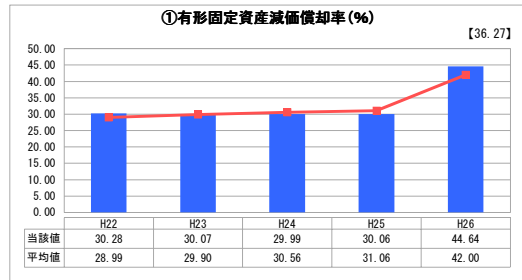
1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、類似団体平均をやや下回っているが、100%は超えている。使用料収入が減少傾向にあるため、引き続き経営の効率化を進めていく。
 ② 累積欠損金比率は、会計制度の見直しにより、平成26年度末の累積欠損金は発生していないが、今後も累積欠損金が発生しないよう引き続き経営の効率化を進めていく。
 ③ 流動比率は、平成26年度の会計制度の見直しにより減少しているが、類似団体平均よりも高く十分な支払能力がある状態である。
 ④ 企業債現在高対事業規模比率は、これまで企業債残高の削減に取り組んできたため、類似団体平均よりもやや下回っている。
 ⑤ 経費回収率は、使用料収入の減少により、100%を下回っているため、経営の効率化を進め、数値の改善を図っていく。
 ⑥ 汚水処理原価はこれまでの経営の効率化により、類似団体平均よりもやや下回っているが、上昇傾向にあり、引き続きより一層の経営の効率化を進めていく必要がある。
 ⑦ 施設利用率は類似団体平均よりも高く、概ね適切な施設規模と考えられる。
 ⑧ 水洗化率は概ね100%に近い数値となっている。

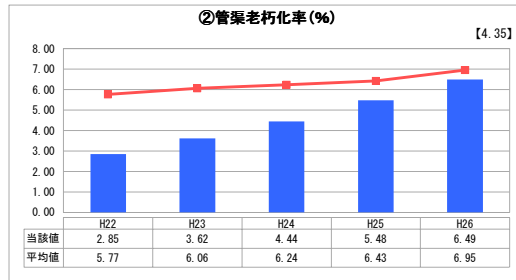
2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率については、平成26年度の会計制度見直しによるみなし償却制度の廃止により、大きく増加している。
 ② 管渠改善率とも類似団体平均と比べて数値に大きな差はないが、昭和40年代後半に集中的に整備した施設の老朽化が進んでおり、法定耐用年数を超える施設が今後増加していく。そのため、管更生などによる管渠の長寿命化も行いながら事業費の平準化を図り、改築更新のペースを加速させていく。

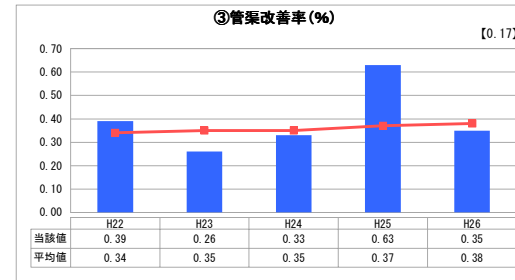
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

全体総括

現状は概ね安定的な経営を行っているといえるが、⑤経費回収率がやや低い状況にある。今後、下水道使用料収入が減少傾向にある一方で、老朽化した施設の改築更新に伴う費用が増加するため、引き続き業務改善や民間活力の導入など経営のより一層の効率化を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の実績数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

<お問い合わせ先> 建設局総務課 078-322-5442

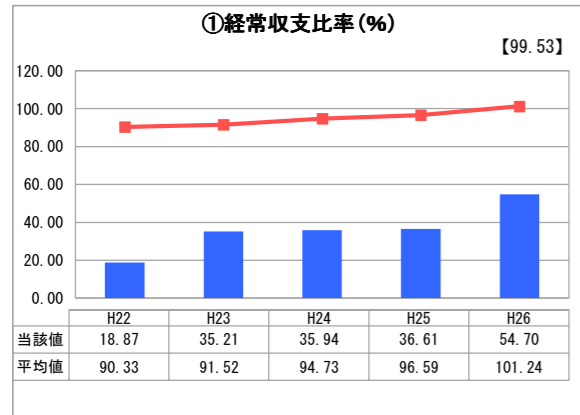
兵庫県 神戸市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	38.01	1.02	100.00	1,566

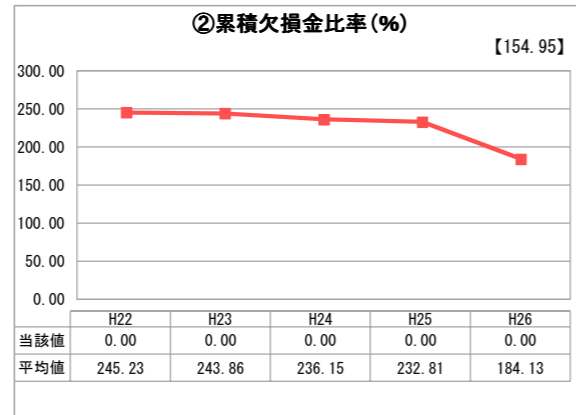
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,550,831	557.02	2,784.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
15,735	1.39	11,320.14

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	平成26年度全国平均

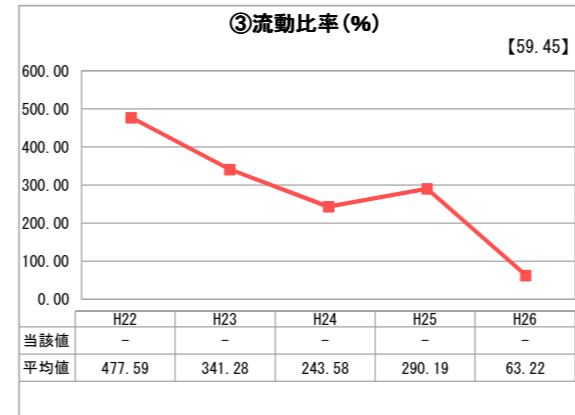
1. 経営の健全性・効率性



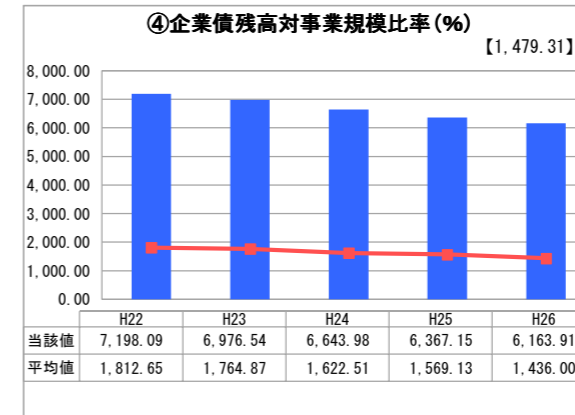
「経常損益」



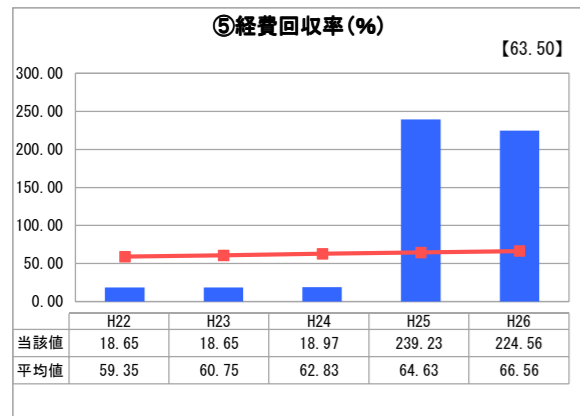
「累積欠損」



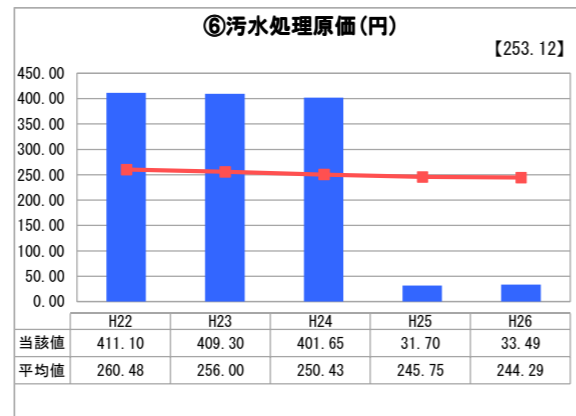
「支払能力」



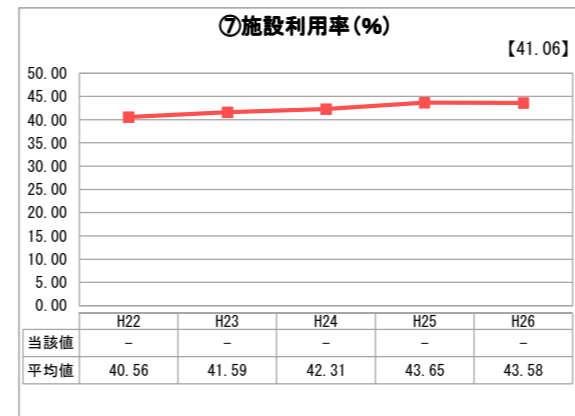
「債務残高」



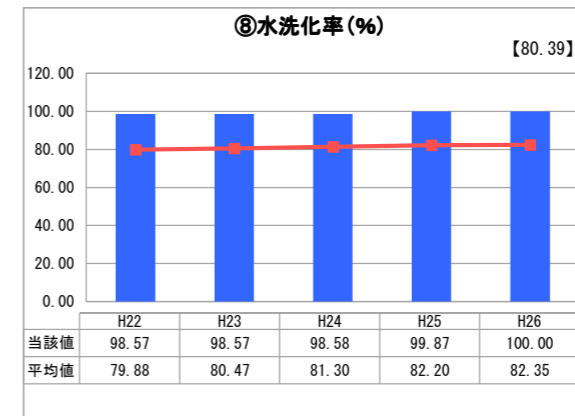
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

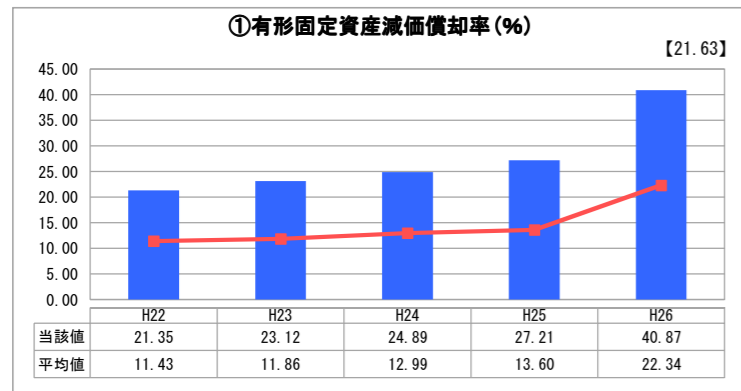


「施設の効率性」

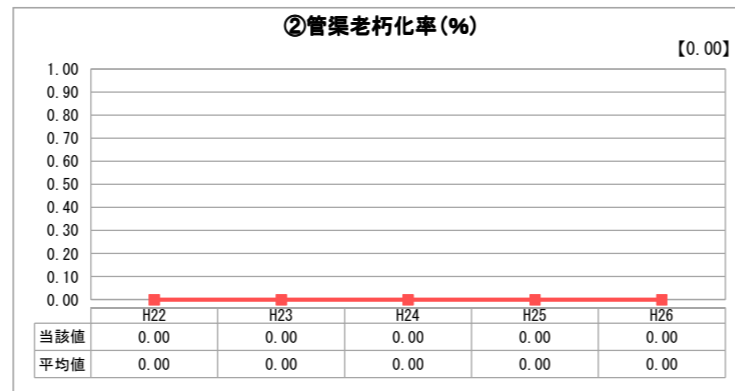


「使用料対象の捕捉」

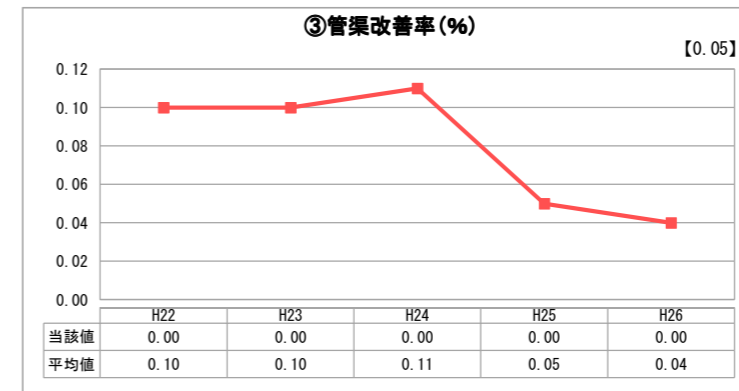
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の特定環境保全公共下水道は、市街化調整区域の一部において公共下水道の整備を行ったものであり、処理区域内人口も約15,000人と少ないため、係る経費に対する使用料収入が小さくなっている。そのため、①経常収支比率や④企業債残高対事業規模比率については、費用や企業債現在高に対する収益が小さく、公共下水道の経営比較分析表と比べ、数値が悪化している。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率については、平成26年度の会計制度見直しによるみなし償却制度の廃止により、大きく増加している。施設の老朽化が進んでおり、法定耐用年数を超える施設が今後増加していくため、管更生などによる管渠の長寿命化も行いながら事業費の平準化を図り、改築更新のペースを加速させていく。

全体総括

現状は概ね安定的な経営を行っているといえるが、今後、下水道使用料収入が減少傾向にある一方で、老朽化した施設の改築更新に伴う費用が増加するため、引き続き業務改善や民間活力の導入など経営のより一層の効率化を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

<お問い合わせ先> 産業振興局経済部総務課 078-322-5326

兵庫県 神戸市

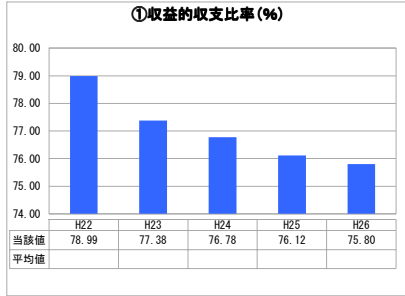
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.86	87.08	1,450

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
1,550,831	557.02	2,784.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
13,252	4.57	2,899.78

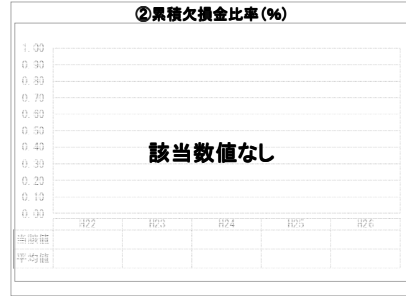
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成26年度全国平均

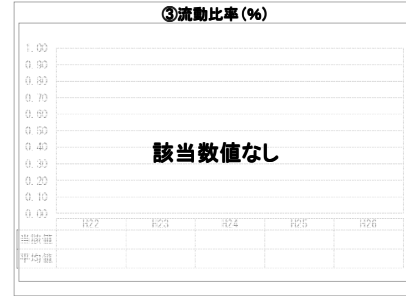
1. 経営の健全性・効率性



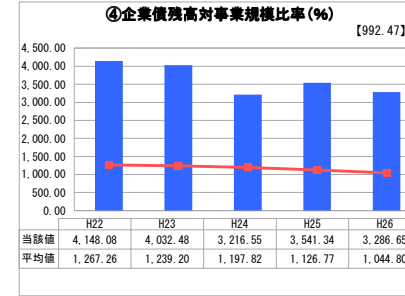
「単年度の収支」



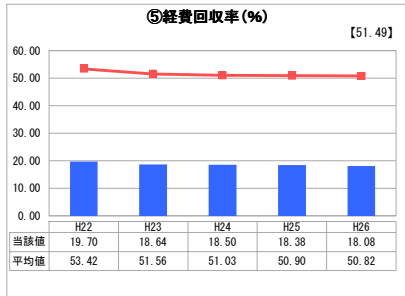
「累積欠損」



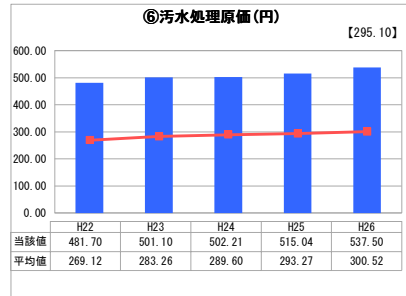
「支払能力」



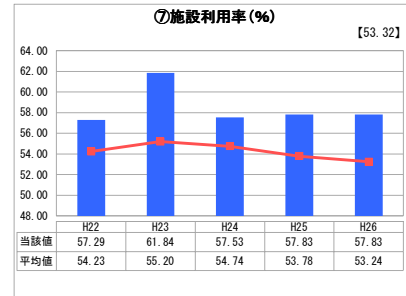
「債務残高」



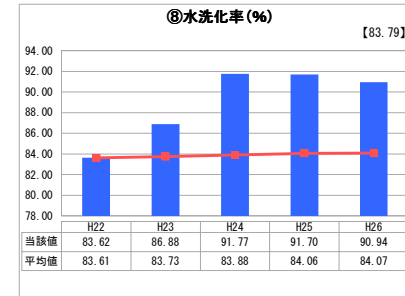
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

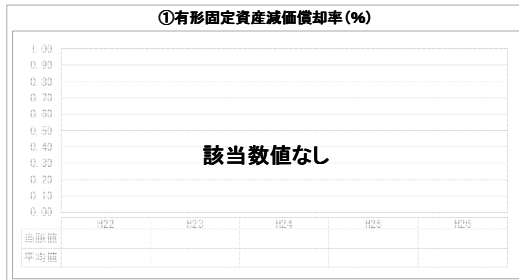


「施設の効率性」

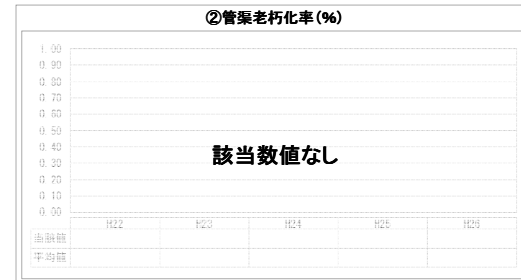


「使用料対象の捕捉」

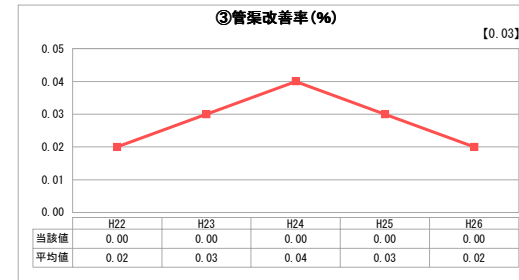
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

神戸市は六甲山地に位置するため、起伏が多く、汚水を処理場に送るための中継ポンプ場が多く必要である。瀬戸内海に位置することから処理場に課される水質基準が通常よりも厳しい。このため神戸市の設計の排水基準も厳しくなっており、こうしたことから初期費用が多かかっており、企業債残高も事業規模に比べて多くなっている。維持管理費も同様で、ポンプのメンテナンスや水質の確保のため処理場の運転に電力費などがかさむため、⑥汚水処理原価が類似団体平均より高くなっている。

①収益的収支比率が100%を割っているのは、平成5年から平成9年にかけて設備を集中整備した際の地方債が償還期限を迎えていることが大きな影響を与えている。平成20年度で施設の整備は終了しているため、平成29年度には、地方債の償還のピークを迎え、収益的収支比率は改善に向かうと思われる。

下水道使用料について、神戸市では「市内同一サービス・同一料金」を原則としており、農業集落排水の使用料は、公共下水道の使用料と同額としている。農業集落排水は公共下水道に比べて、規模も格段に小さく、非効率である。このため⑥汚水処理原価が高く、⑤経費回収率は低くならざるを得ず、不足分は一般会計からの繰入金で充てている。

⑦施設利用率は、類似団体平均よりも高く、施設の利用状況は比較的良好であり、規模も適切であると考えられる。⑧水洗化率も類似団体平均よりは高くなっているが、さらなる水洗化の促進が不可欠である。

2. 老朽化の状況について

管渠の多くは、整備から30年未満で耐用年数を迎えておらず、大きな不具合も出ていないため、管渠の更新はしていない。

埋設した管渠を交換すると莫大な費用がかかるため、今後、優先順位を定め長寿命化に取り組み必要がある。

全体総括

神戸市の農業集落排水は、地形的要因に加え、下水道料金を市内同一サービス・同一料金としているため経常的な費用を収益でまかなうことができておらず、一般会計からの繰入金に依存しているため、収益の確保の取り組みが重要である。具体的には、(1)接続負担金の適切な徴収、(2)使用料滞納者に対する対策、(3)水洗化の促進、を行ってきたい。

また、今後多くの設備が整備後30年を迎え、機器の更新等が必要になってくるので、計画的に修繕を行い、機能維持を図りたい。

いずれにしても、農業集落排水事業は、農村環境改善、農業用排水・公共用水の水質改善に必要な不可欠な施設であるため、適正な維持管理に努めてまいりたい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。